

令和元年度 社会福祉法人 博仁会 事業計画

1. 基本理念

法人の基本理念である「私たちは、すべての人に、誠心誠意つくします。」に基づき、利用者・入居者本位のサービスを実践し、すべての人たちが地域社会において「安心」「安全」で豊かな生活を実現できることを目指します。

2. 基本方針

(1) 現状と課題

福祉医療機構が公表した特養待機者の状況で、地域格差もありますが入所待機者が全国36.6万人もいる一方で、空床を出している特養が多く存在しています。この矛盾が生じている原因としては、地域において他の高齢者施設（特養、サ高住、グループホームなど）との間で競合が激しくなった事、また介護人材不足により利用の受け入れが困難で、余儀なく空床にしているケースです。

当施設においても要介護3以上の入所申込み制限が設けられた制度改定後、入所待機者数は3分の1の人数に減少しました。また周辺地域への高齢者施設の設立は待機者の減少だけに留まらず、働く職員の獲得競争へと発展し、求職者数の減少で採用が思うように出来ず、現在は施設基準は満たしているものの以前に比べては少ない職員数でサービスを提供している状況です。

利用したい、入居したいと選ばれる施設に向けて、これまで同様に質の高いサービスを維持していくためには人材確保と職員育成が欠かせません。職員の採用、育成、働きやすい職場づくりと今年度も施設全体で取り組んでいく所存です。

(2) 目標・ビジョン

① 職員の確保と働き方改革

信頼される質の高いサービスを提供するには人事管理が重要です。職員を採用し、育て、その者が長く働き続けられる環境を整えてかなければなりません。採用方法の見直しから職員一人ひとりの力量（知識や技術）の把握と育成、職員間及び上司部下とのコミュニケーションの質を高めていきます。

- ・採用パンフレットの作成
- ・施設の情報発信
- ・有給取得率の向上
- ・キャリアパス及び人事考課表の見直し

② 新人教育プログラムの作成

介護未経験者や無資格者などの中途採用者が増えていくなかで、博仁会グループ全体で年2回行われていた新人教育をより福祉・介護の専門性を強めた内容で実施できるように独自にプログラムを作成します。介護未経験者が業務に必要なスキルや知識をより短期間に習得できることを目指していきます。

- ・新人教育プログラムの作成
- ・eラーニング活用の検討
- ・OJTの実施

③ 施設整備と機器の更新

設立15周年目を迎え、施設の老朽化が進んでおり機器の不具合による更新、修理の頻度が多くなってきています。設備機器の耐久年数を踏まえ、故障によりサービスが途切れないように計画を立てて実施してまいります。

- ・設備機器更新一覧表の見直し
- ・補助金、助成金活用の検討
- ・省エネ効果を踏まえた設備機器の選定

(3) 三事業の運営（介護保険収入・稼働率・人件費）目標

	全体	特養（入所）	短期入所	通所介護（308日）
利用者定員	—	72名	15名	40名
利用者延べ数	—	25,300名	4,600名	10,400名
一日平均利用者数	—	69.1名	12.6名	33.8名
稼働率（%）	—	96.2%	84.0%	84.5%
平均要介護度	—	3.8	2.6	1.6
単価（一人一日当たり）	—	14,100円	13,200円	8,500円
収入	506,000,000円	355,900,000円	60,900,000円	89,200,000円
支出（人件費）	334,400,000円	236,300,000円	39,000,000円	58,500,000円
人件費率	66.1%	66.4%	64.0%	65.6%

(4) 全国平均と比較した31年度の予算及び30年度の見込み

		リハモール福岡（特養＋短期）		ユニット型施設 参考値（平均）
		令和元年度 予算	30年度 見込み	
利用率		94.5%	91.4%	94.4%
平均要介護度	特養入所	3.9	3.8	3.9
	短期入所	2.5	2.5	3.0

		リハモール福岡（特養＋短期）		ユニット型施設 参考値（平均）	
		令和元年度 予算	30年度 見込み		
入所10人当 たりの従事者数	介護職員	5.4名	5.0名	5.39名	
	看護職員	0.84名	0.84名	0.63名	
	介護支援専門員	0.13名	0.13名	0.19名	
	その他	1.89名	1.89名	1.63名	
	合計	8.26名	7.86名	7.85名	
収支の状況 （構成比）	収益	介護保険収益	75.1%	75.3%	75.7%
		利用者等利用料収益	24.8%	24.6%	24.1%
		その他	0.1%	0.1%	0.2%
	費用	人件費	66.1%	66.2%	62.3%
		経費	20.9%	21.0%	24.6%
		事業費	15.5%	15.4%	16.0%
		（うち給食費）	(5.4) %	(5.4) %	(5.9) %
		事務費	5.2%	5.2%	8.6%
		減価償却費	9.1%	9.4%	7.4%
		その他	0%	0%	0.1%
計	96.1%	96.2%	94.5%		
サービス活動収益対経常増減差額費率		3.0%	2.9%	5.5%	

ユニット型施設参考値（平均）…WAMネット 経営分析参考指標（平成29年度決算分）より

3. 各部署の行動計画

生活支援課（介護老人福祉施設、短期入所生活介護）

【移乗動作の向上】

- ① 床走リフトの活用
- ② 移乗介助技術研修の実施
- ③ 外部研修への参加と施設内伝達講習の実施

【働きやすい職場環境づくり】

- ① 職員面談の実施（9月・2月）
- ② 人事考課の実施（前期・後期）

【新就職者の離職防止】

- ① 新入職者研修の充実
- ② 1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年の定期面談の実施

生活支援課（通所介護）

【利用人数の増加】

- ① 新規利用者の獲得
- ② 既存利用者への利用回数増の提案

【利用者満足度の向上】

- ① 新規外出行事の導入
- ② 新規ボランティアによるイベント、レク活動の導入

健康管理課

【入居者医療情報の整理の標準化】

- ① 現状を把握し情報の確定
- ② 情報保管方法・PC活用方法の共有
- ③ 最新情報更新のルール化と明文化

栄養課

【「安心」「安全」な食事サービスの提供】

- ① 食事によるインシデント・アクシデント報告件数の減少
- ② 新しい食形態（ハーフ食）の導入

【施設サービス利用率の向上】

- ① 食事に関する情報の発信

【災害時に有用な対策の確立】

- ① 災害時の食事提供マニュアルの作成

事務課

【施設整備の維持・管理】

- ① 業務委託業者の見直し
- ② 機器の更新・修理

【新しい人事考課の運用と見直し】

- ① 人事考課の実施（前期・後期）
- ② 人事考課実施後の見直し

【集客と雇用促進に向けた自社PR】

- ① ホームページの更新（スマートフォン対応）